

案件概要書

2014 年 2 月 25 日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名（国名）

国名： セネガル共和国

案件名： カオラック州、ティエス州、ファティック州中学校建設・整備計画

(仏) Projet de Construction et de l'Equipement de Salle de Classes dans les Collèges d'Enseignement Moyen dans les Régions de Kaolack, de Thiès et de Fatick

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

セネガルでは、2005 年より前期中等教育が義務化されたことに伴い、前期中等教育総就学率は 19.6%（2000 年）から 53.2%（2011 年：出典 2011 年度版全国教育統計報告書）と、大きく上昇しており、施設整備が追いついていない状況となっている。

特に人口増加率が高い首都近郊の都市部では、セネガルにおける 1 教室あたりの標準生徒数 45 名に対し、カオラック州平均：53 名、ティエス州平均：57 名、ファティック州：54 名となっており、教室は過密状態となっている。加えて、前期中等教育への入学条件であった小学校卒業試験が 2011 年に廃止され、今後更に前期中等教育への入学希望者は増加することが推測され、施設不足が深刻となる見込みである。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

セネガル政府は「教育の質・公平性・透明性改善計画（2013 年-2025 年）」において、10 年間の基礎教育（初等教育及び前期中等教育）の普遍化を最優先課題の一つとして掲げている。本計画は、前期中等教育の施設整備を実施するものであり、セネガル政府の掲げる同開発計画と整合するものである。

(3) 教育セクターに対する我が国の援助方針

本計画は、我が国が新教育協力政策で表明したミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた支援コミットメントや TICAD V において我が国が表明した「新たに 2000 万人の子供に対して、質の高い教育環境を提供する」にも貢献するものである。

また対セネガル国別援助方針においても重点分野「基礎的社会サービスの向上」において、教育への公平なアクセス改善と教育行政の改善を支援することとしており、本計画は我が国援助方針に整合するものである。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行が「初等教育の質及び公平性改善プロジェクト（2013 年-2017 年）」において中学校約 260 校を含む学校施設整備への支援を表明している他、フランス開発庁（AFD）がダカール州郊外において中学校建設支援計画を実施中しており、USAID は南部カザマンズ地方において小中学校建設支援を計画している。なお本計

画との重複はない。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本計画は、カオラック州、ティエス州、ファティック州において、中学校の施設整備及び教育機材の整備を行うものである。本件協力の実施により、当該対象地域における前期中等教育へのアクセス及び学習環境を整備し、前期中等教育の修学率を改善する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カオラック州カオラック県、ニオロ県、ティエス州ンブール県、ファティック州ファティック県

(3) 事業概要（協力準備調査にて詳細確認）

ア 施設：300 教室及び付帯施設（管理棟、トイレ棟）の建設（数量及び面積等は協力準備調査で調査予定）

イ 機材：教育機材（黒板、児童用机椅子、教師用机椅子、棚）の整備

ウ ソフトコンポーネント：学校の運営維持管理及び衛生環境改善整備にかかる技術指導。

(4) 事業実施体制

事業実施機関：国民教育省学校施設建設局

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

ア 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

イ 貧困削減促進等：前期中等教育の普及により、就業及び進学が増加し、収入及び創出活動の活発化を図り貧困削減に寄与することが期待される。

ウ 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：我が国無償資金協力「ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画」（平成 24 年 6 月 E/N 署名：11.64 億円）において、カオラック州において中学校で教室建設を実施中であり、本計画との重複は避ける。

エ その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

平成 18 年度対セネガルコミュニティ開発無償資金協力「小中学校建設計画」（9.96 億円）において、現地施工業者の資金不足及び能力不足等により、施工遅延が発生した。

(2) 本事業への教訓

上記の経験を踏まえ、経営の安定した大規模な現地施工業者を選定するべく、技術面・財務面を十分考慮した選定基準を適用する。

以上

〔別添資料〕 地図

